

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	国民健康保険事業(臨時)				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査の受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	糸島市国民健康保険特定健康診査受診者(40～74歳)の自己負担額を無料化することで、受診率向上を図り、かつ生活習慣病の早期発見を図るための事業。 本事業は平成24年度から実施しており、受診率は年々向上していることから平成31年度以降も引き続き実施する。				進捗状況・現状	【特定健康診査受診の動向(法定報告)】 H23 4,262人(23.6%) H24 6,379人(34.7%) H25 6,602人(35.3%) H26 6,970人(37.1%) H27 7,266人(38.8%) H28 7,132人(39.0%) H29 7,014人(38.9%)		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,057	千円	(うち市予算化分)	12,057	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,999	千円		15,999	千円	3	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
40～74歳の糸島市国民健康保険被保険者	早期発見・早期予防による生活習慣病の重症化予防		活動指標	特定健康診査受診率(%)	34.7	42	46	
			成果指標	医療費に占める入院医療費割合の減少(%)		45	44	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,876	4,020	4,161	12,057	
事業費(A)		3,876	4,020	4,161	12,057	
主な事業費内訳		受診者自己負担分(課税世帯)の特定健康診査繰出金	受診者自己負担分(課税世帯)の特定健康診査繰出金	受診者自己負担分(課税世帯)の特定健康診査繰出金		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	2.1
総コスト(A+B)		3,963	4,107	4,248	総コスト計	12,318
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	胃がんリスク検査事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	胃がんリスクを断層化する検査を実施することで、将来の胃がん発症を予防し、胃がんによる死亡減少を図り、市民の健康寿命の延伸を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	【実施内容】胃がんリスク検査として、ピロリ菌感染(ピロリ菌抗体検査)と胃粘膜の委縮を評価する検査(ペプシノーゲン検査)を実施。 【対象】年度末年齢40歳のみ 【実施体制】集団健診(総合健診)のみで実施 【検診料金】自己負担額 1,000円(受診者全員)			進捗状況・現状	【内容】現在は、バリウムによる胃部エックス線検査を集団検診のみで実施。 【受診状況(福岡県報告 40～69歳)】 H27 2,467人(15.18%)胃がん 4人 H28 2,452人(15.09%)胃がん 2人 H29 2,150人(4.97%) * H29年度対象者算出方法変更 【がん死亡(H27)】がん死亡294件(全体の30.2%)胃がん34件(11.6%、がん2番目)		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	2,182	千円	(うち市予算化分) 1,772 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,394	千円	1,944 千円		4	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
40歳の市民	早期発見によりがんによる死亡の減少	活動指標	胃がんリスク検査受診率(%)	0.00	5.00	10.00	
		成果指標	胃がんリスク検査による胃がん発見率(%)	0.00	0.10	0.20	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	566	130		696	
	一般財源(a)		432		432	
事業費(A)		566	562	0	1,128	
主な事業費内訳		委託料 (その他財源のうち自己負担131、ふるさと応援基金435)		委託料		
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	0	人件費割合(%)	13.4
総コスト(A+B)		653	649	0	総コスト計	1,302
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	検査自己負担金					
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	市民協働の健康づくりを推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小学校区単位での健康づくり活動推進事業(ヤングシニア生いきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	地区担当保健師と地域住民が協働で健康づくりを実施する体制を進め、より身近な校区単位で市民が健康づくりを実践することができる環境をつくり、生活習慣病対策を強化することで市民の健康寿命の延伸を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	小学校区単位の地区担当制による健康づくり事業の展開。 担当者:保健師、嘱託員(保健師、看護師、管理栄養士) 校区の地域分析による健康課題の抽出(毎年データ更新) 課題に対応した事業計画作成と評価(単年事業計画) 健康課題を住民組織と共有し、協働による健康づくり事業展開を図る。 <事業例> ・健診結果ハイリスク者重症化予防事業(個別支援) ・健康教室・健康づくり講座(地域住民と地域分析結果の共有) ・健診(検診)受診率向上・介護予防教室				進捗状況・現状	地域分析や事業実施に向け、区長、公民館との連携を図った。住民組織との関係性を深め、住民組織連携による健康づくり事業を実施。また、健康づくり講座を各校区で開催し、平成29年度に実施した地域分析結果の説明を行った。		
事業期間	平成28年度～平成32年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	19,534	千円	(うち市予算化分)	19,534	予算科目	款	項	目
						4	1	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,086	千円		11,086	千円			
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	健康寿命の延伸		活動指標	校区健康づくり事業実施数(事業/年)	81	73	100	
			成果指標	メタボリック症候群該当者の割合(特定健診受診者)(%)	17.8	17.7	12.7	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,112	2,112		4,224	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,112	2,112		4,224	
事業費(A)		4,224	4,224	0	8,448	
主な事業費内訳		委託費、役務費、嘱託員報酬等	委託費、役務費、嘱託員報酬等			
従事職員数(人)		9	9		平均人件費	8,700
人件費(B)		78,300	78,300	0	人件費割合(%)	94.9
総コスト(A+B)		82,524	82,524	0	総コスト計	165,048
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	市民協働の健康づくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	働く世代の健康づくり事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	健康づくり課		
事業目的	40代～50代の働く世代の年齢層をターゲットとし、中壮年期からの生活習慣病予防の取組みを行い、健康寿命の延伸、医療費等の増加抑制を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	生活習慣病予防のための運動に関する正しい知識の普及と共に、運動習慣がある市民を増やすことで、生活習慣病の発症及び重症化予防を図る。 民間事業所等の活用、また休日・夜間コースを設け働く世代が参加しやすい体制を整備し、生活習慣病予防のための運動に関する知識の普及と実技指導を行う。 教室参加後も運動が継続できる支援を行う。 ・運動継続に関する集団及び個別指導。 ・公民館等自主サークル活動の紹介。				進捗状況・現状	特定健診問診で「1日30分、週2回以上運動習慣がない」人の割合は61.7%(H28年度)、57.3%(平成29年度)の状況。 平成29年度 実参加者数287人			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	8,344	千円	(うち市予算化分) 8,344	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,665	千円	7,855	千円		4	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
中壮年期層の市民	健康寿命の延伸	活動指標	教室参加者数(人)(累計)			287	700	700	
		成果指標	特定健診問診「1日30分以上の運動習慣がない人」の割合(%)			57.3	56.5	56.5	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	897			897	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(337) 898			898	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		(337) 1,795	0	0	1,795	
主な事業費内訳		委託料等				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	32.6
総コスト(A+B)		2,665	0	0	総コスト計	2,665
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				
その他	参加者自己負担金	@1,500円×225人=337,500円				

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高齢者生活・健康調査事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	ヤングシニア層(60~70歳代)の健康寿命の延伸 個人で健康づくり、筋力維持をしたい人のための環境整備 健康づくりの気運を高める				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	高齢者の生活状況・健康状態調査(H31年度) ・高齢者の生活状況等の実態を調査する ・平成28年度調査結果との比較により、事業効果を検証する 対象者の抽出、結果票の作成(H29、H32年度) 結果表・リーフレットの送付(H29、H32年度) ・対象者へ結果表とリーフレットを送付し、活動につなぐ リーフレットの作成(H29、32年度 情報更新) ・就労、生涯学習・スポーツ、趣味、ボランティア活動等、ヤングシニアを対象とした事業の案内窓口を紹介するリーフレットの作成				進捗状況・現状	ヤングシニア層の人口増大(平成30.4.1現在) 60~64歳約7,200人、65~69歳約8,800人、70~74歳約6,600人 H28年度ニーズ調査結果(65~75歳) 運動機能低下者13.0%、転倒リスクあり15.5% これまで実施したヤングシニア生きいきプロジェクト事業を評価するために、本事業を実施する必要がある。			
事業期間	平成29年度 ~ 平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	8,290	千円	(うち市予算化分)	8,290	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,365	千円		10,365	千円	3	1	4	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者数(人)(スタートアップ教室参加者数)			1,389 (H29年度)	1,460 (H31年度)	1,500 (H32年度)	
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)			82.3 (H28年調査)		85.3 (H31年調査)	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,756	781		2,537	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,756			1,756	
	一般財源(a)		782		782	
事業費(A)		3,512	1,563	0	5,075	
主な事業費内訳		委託料、需用費、役務費、賃金	委託料、需用費、役務費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	25.5
総コスト(A+B)		4,382	2,433	0	総コスト計	6,815
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	運動指導事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	ヤングシニア層(60~70歳代)の健康寿命の延伸 個人で健康づくり、筋力維持をしたい人のための環境整備 健康づくりの気運を高める			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	健康福祉センター「あごら」トレーニング室事業拡充 ・運動のきっかけづくりのため、スタートアップ教室増設(週4回) ・有酸素運動を実践できるウォーキング機器等増(リース)トレーニング機器借上げについては、3年契約(リース終了後無償譲渡) 健康福祉センター「ふれあい」運動指導事業 ・運動のきっかけづくりのため、スタートアップ教室実施(週2回) ・有酸素運動を実践できる機材の整備			進捗状況・現状	ヤングシニア層の人口増大(平成30.4.1現在) 60~64歳約7,200人、65~69歳約8,800人、70~74歳約6,600人 H28年度ニーズ調査結果(65~75歳) 運動機能低下者13.0%、転倒リスクあり15.5% 平成29年度スタートアップ教室を利用した人は実人数1,389人で、特に60~70歳代の人に好評を得ている。		
事業期間	平成29年度 ~ 平成32年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	22,533	千円	(うち市予算化分) 22,533	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,533	千円	22,533	千円	3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者延人数(人)	4,648 (H29年度)	4,890 (H31年度)	5,000 (H32年度)	
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3 (H28年調査)		85.3 (H31年調査)	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,219	2,197		5,416	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,219	2,197		5,416	
事業費(A)		6,438	4,394	0	10,832	
主な事業費内訳		委託料、使用料及び賃借料、需用費	委託料、需用費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	13.8
総コスト(A+B)		7,308	5,264	0	総コスト計	12,572
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	介護予防センター活性化事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	独居高齢者等に対するバランスの取れた食事の提供及び介護予防の取組を始めるきっかけづくり ヤングシニア層の働く場、活躍の場の確保 ヤングシニア層の閉じこもり防止、仲間づくり			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	高齢者向けお弁当の提供(いとゴン食堂の運営事業委託) ・毎週月・木曜日にバランスのとれた食事を提供する ・独居高齢者等が集うことができる場を提供する 月曜日は生きがいデイ教室参加者分を含め50食、木曜日は20食提供 高齢者と小学生の交流の場の提供 ・春休み、夏休み、冬休みにおやつづくり等を通じた高齢者と小学生等を対象とした交流事業を実施 ボランティアを活用した介護予防の普及・啓発(木曜日) ・ボランティアによるレクリエーション等の提供			進捗状況・現状	ヤングシニア層の人口増大(平成30.4.1現在) 60～64歳約7,200人、65～69歳約8,800人、70～74歳約6,600人 H27年度ニーズ調査結果(75歳以上) 生きがいがない人13.0%、閉じこもりリスクあり8.0% いとゴン食堂利用者は対前年度比757人増加している。		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	4,740	千円	(うち市予算化分) 4,740	予算科目	款	項	目
	4,740	千円	4,740		千円	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者数(人)(生きがいデイ教室を除く)	2,763 (H29年度)	2,950 (H31年度)	3,000 (H32年度)	
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3 (H28年調査)		85.3 (H31年調査)	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	599	599		1,198	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	599	599		1,198	
事業費(A)		1,198	1,198	0	2,396	
主な事業費内訳		委託料、報償費、需用費	委託料、報償費、需用費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	59.2
総コスト(A+B)		2,938	2,938	0	総コスト計	5,876
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	シニアクラブ元氣化事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	高齢者の生きがいづくり、仲間づくり 糸島市シニアクラブ連合会の組織強化 サークル活動を推進することによる組織の活性化				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	サークル事業立ち上げ支援に係る助成 ・新たにサークルを立ち上げた場合の助成 立ち上げ初年度のみ サークル活動実施に係る助成 ・サークル会員数に応じ、活動費を助成 事務局体制の強化 ・未加入クラブへの支援のため、事務局事務員を常駐化する				進捗状況 ・ 現状	クラブ数 会員数		
						H22 121 7549 H23 116(-5) 6980(-569) H24 113(-3) 6754(-226) H25 111(-2) 6482(-272) H26 104(-7) 5932(-550) H27 101(-3) 5736(-196) H28 102(+1) 5676(-60) H29 106(+4) 5836(+160) H30 107(+1) 5934(+98) ()対前年度比		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	9,671	千円	(うち市予算化分)	9,671	予算科目	款	項	目
				千円		3	1	4
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,671	千円		9,671	千円			
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる		活動指標	事業参加者数(人)	2,434 (H29年度)	3,100 (H31年度)	5,100 (H32年度)	
			成果指標	75歳以上で生きがいがある人(%)	82.3 (H28年調査)		85.3 (H31年調査)	

【事業費について】

					(単位:千円)		
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	1,246	1,396		2,642		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源(a)	1,246	1,396		2,642		
事業費(A)		2,492	2,792	0	5,284		
主な事業費内訳							
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700	
人件費(B)		435	435	0	人件費割合(%)	14.1	
総コスト(A+B)		2,927	3,227	0	総コスト計	6,154	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%		

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	健康支援プログラム研究開発事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	ヤングシニア層(60~70歳代)の健康寿命の延伸 フレイル(高齢で筋力・活力が衰えた状態)やサルコペニア(筋肉減少症)に対するスクリーニング方法の開発 スクリーニング及び予防の取り組みを継続的に実施できる方法を普及し、フレイル等の予防を図る				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島(健康福祉センター「ふれあい」に開設)を活用した研究開発事業 ・フレイル予防に係るデータの集約(H29年度) ・予防プログラム及び簡易スクリーニング方法開発に向けた実証実験(H29~31年度) ・フレイル予防プログラムの研究開発(H30~32年度) ・プログラム検証作業(H31~32年度) ・フレイル予防効果評価のためのデータ集約(H32年度)				進捗状況 ・ 現状	ヤングシニア層の人口増大(平成30.4.1現在) 60~64歳約7,200人、65~69歳約8,800人、70~74歳約6,600人 H28年度ニーズ調査結果(65~75歳) 運動機能低下者13.0%、転倒リスクあり15.5% 平成29年度ヤングシニア層の1,641人が研究に協力、フレイル予防の普及啓発につながった。		
事業期間	平成29年度 ~ 平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	40,000	千円	(うち市予算化分)	40,000	予算科目	款	項	目
						3	1	4
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,000	千円		40,000				
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる		活動指標	研究事業参加者数(人)	1,641 (H29年)	3,000 (H31年度)	3,000 (H31年度)	
			成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3 (H28年調査)		85.3 (H31年調査)	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,000			3,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	3,000			3,000	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		6,000	0	0	6,000	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	12.7
総コスト(A+B)		6,870	0	0	総コスト計	6,870
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 障がい者福祉の推進
施策	障がい者の地域生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市民後見推進事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課		
事業目的	認知症、知的障害、精神障害等で、物事を判断する能力が十分ではない方を支援するために市民後見人を養成し、支援体制を構築する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	H31年度 ・市民後見推進事業検討委員会の開催(8回) ・市民後見人養成講座の開催(50時間)糸島市社会福祉協議会に委託 H32年度 ・フォローアップ研修(25時間)の開催及び市民後見人登録 ・市民後見人活動 H33年度 ・市民後見人活動			進捗状況・現状	・毎年、成年後見を理解してもらうために市民講座を開催している。(参加者数: H28年度72人、H29年度24人) ・成年後見について、市社協に年間、多数の相談がっており、潜在的なニーズがある。			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	12,103	千円	(うち市予算化分) 12,103	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民後見人が必要な人	市民後見人が必要な人の権利利益を適切かつ確実に保護される	活動指標	市民後見人養成講座の受講者数(人)	0	0	30		
		成果指標	市民後見人の登録者数(人)	0	0	15		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,714	5,414	4,972	12,100	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1	1	1	3	
事業費(A)		1,715	5,415	4,973	12,103	
主な事業費内訳		委員報償費、委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.7	0.2	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	1,740	870	人件費割合(%)	41.8
総コスト(A+B)		7,805	7,155	5,843	総コスト計	20,803
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県権利擁護人材育成事業費補助金	福岡県権利擁護人材育成事業費補助金交付要綱			10/10	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	生活困窮者の自立を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	生活困窮者自立相談支援事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課	
事業目的	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に対し、生活困窮者自身や周囲の人からの相談に応じ、各種制度や社会資源の活用を含めた様々な支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者に対する包括的かつ継続的な相談支援 複合的な課題を包括的に受け止め、本人の意思を十分に確認したうえで自立支援計画を策定し、その効果を適切に評価・確認しながら、本人の自立までを包括的・継続的に支えていく。 生活困窮者支援を通じた地域づくり 生活困窮者の早期把握や見守りのための関係機関・関係者のネットワークを構築し、さらには社会参加や就労の場を広げていく。 			進捗状況・現状	H26.11月からモデル事業開始 H27.4月、法に基づき本格実施(直営) 【H29年度】 新規相談者:229名 支援実績:延3,694回(訪問、電話等)		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	58,125	千円	(うち市予算化分) 58,125	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
生活困窮者	就労による増収	活動指標	新規相談者数(人)	229	240	312	
		成果指標	就労・増収率(%) (就労・増収者/就労支援対象者)	68.4	70	75	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,531	14,531	14,531	43,593	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,844	4,844	4,844	14,532	
事業費(A)		19,375	19,375	19,375	58,125	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.7	0.5	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	4,350	2,610	人件費割合(%)	18.3
総コスト(A+B)		25,465	23,725	21,985	総コスト計	71,175
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	生活困窮者自立支援法			3/4	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	生活困窮者の自立を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	生活困窮者就労準備支援事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課		
事業目的	本人の状況に応じた就労による自立を目指すため、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	生活困窮者の自立を支援するため、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安がある、就労意欲が低いなどの理由で就労に向けた準備が整っていない者に対し、就労に向けた有期の支援を行う就労準備支援事業者に対し、事業を委託する。			進捗状況・現状	H29.4月より事業を開始した。H30.3月末現在、利用者11名、うち一般就労者は8名、利用調整中の者は6名である。上記17名に対するアウトリーチ(訪問)は延383名に及ぶ。県の引きこもり支援センターからの紹介など他機関との連携による支援も積極的になされている。			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	39,270	千円	(うち市予算化分) 39,270	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	39,270	千円	39,270	千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	就労	活動指標	就労準備支援事業の実施事業所(事業所)	0	1	1		
		成果指標	事業利用による一般就労者(累計)(人)		10	25		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	8,726	8,726	8,726	26,178	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,364	4,364	4,364	13,092	
事業費(A)		13,090	13,090	13,090	39,270	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	3.2
総コスト(A+B)		13,525	13,525	13,525	総コスト計	40,575
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活困窮者自立支援法			2/3	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	生活困窮者の自立を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	生活困窮者家計改善支援事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課		
事業目的	家計から生活再建を考える必要のある生活困窮者に対し、家計の状況を「見える化」し、利用者の家計管理の意欲を引き出した上で、自ら家計管理ができるように支援する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	生活困窮者の自立を支援するため、下記の業務を行うことのできる家計改善支援事業者に対し、事業を委託する。 家計支援計画の作成 家計表等を活用した家計管理に関する支援 滞納(税、公共料金、家賃等)の解消や各種制度の利用に向けた支援 債務整理に関する支援 貸付のあっせん等			進捗状況・現状	H29年度 自立相談支援事業 新規相談者: 229名中 ・家計管理の課題を有する者: 130名(56.8%) ・債務のある者: 67名(29.3%) ・収税課と連携した者: 45名(19.7%) 重複あり			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	5,937	千円	(うち市予算化分) 5,937	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	家計収支の改善(納税を含む)	活動指標	家計改善支援事業を利用した者(人)	0	52	157		
		成果指標	家計の改善が図られた者(人)	0	30	90		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,319	1,319	1,319	3,957	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	660	660	660	1,980	
事業費(A)		1,979	1,979	1,979	5,937	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	18.0
総コスト(A+B)		2,414	2,414	2,414	総コスト計	7,242
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活困窮者自立支援法			2/3	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	地域福祉活動の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	我が事・丸ごと地域づくり推進事業				担当部課	人権福祉部	福祉支援課	
事業目的	地域共生社会の実現に向け、住民が主体的に地域課題を把握して解決する体制づくりとそれを支える市の福祉総合相談窓口を設置するため。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	地域力強化推進事業 ・委託先:糸島市社会福祉協議会(校区社協を含む) ・内容:市社協に校区担当CSWを配置し、地域ささえあい会議(生活課題解決のための会議)開催や、人や団体、企業のつなぎ役を担い、福祉の困りごとを早期に発見し、解決につなげる。 多機関の協働による包括的体制構築事業 ・直営 ・内容:福祉総合相談窓口及び包括化支援推進員の設置に向けた検討と準備を行う。				進捗状況・現状	障がい、児童、生活困窮などに対して、公的機関を中心とした支援は積極的に展開しているが、複合的な課題を抱える人は何から相談してよいかかわらず、課題がさらに複雑になって解決に時間を要している。また、地域コミュニティが本来持っている、早期発見力や解決力も、他者への遠慮などから弱まってきているため、地域の中で孤立化してしまっている事例が散見される。		
						会計種類	一般会計	
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	19,304	千円	(うち市予算化分)	19,304	予算科目	款	項	目
						3	1	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,304	千円		19,304	千円			
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
福祉において困り感を持つ市民	福祉的課題の解決(関わってくれる専門機関がある)		活動指標	CSWが受ける相談件数(件)	0	30	30	
			成果指標	解決につながった割合(%)	33	50	50.0	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,784			4,784	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,595			1,595	
事業費(A)		6,379	0	0	6,379	
主な事業費内訳		委託料 旅費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	57.7
総コスト(A+B)		15,079	0	0	総コスト計	15,079
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業実施要領			3/4	